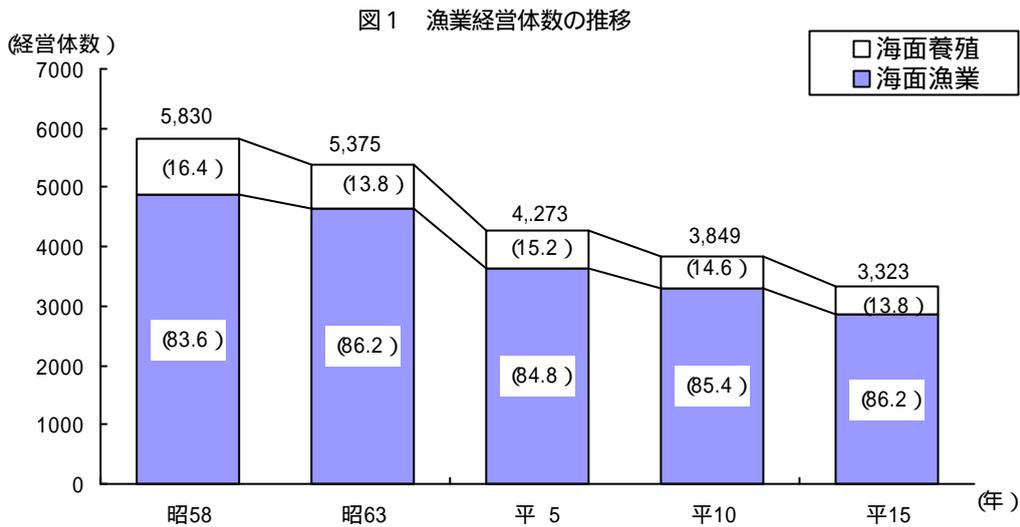


結果の概要

1 漁業経営体



(1) 総経営体数

平成15年11月1日現在の経営体数は3,323経営体で、平成10年の第10次漁業センサス(以下「前回」という。)に比べ526経営体(13.7%)減少した。

(2) 経営組織別経営体数

漁業経営体を組織別にみると、個人経営体が全体の97.5%を占めており、残り2.5%は会社等の団体経営体(個人以外の経営体)となっている。

前回と比べると、個人経営体が522経営体(13.9%)減少し、団体経営体のうち会社は4経営体(5.1%)減少した。

第1表 経営組織別経営体数

単位：経営体，%

経営組織	実数		構成比		増減率
	H 15	H 10	H 15	H 10	
総数	3,323	3,849	100.0	100.0	13.7
個人	3,240	3,762	97.5	97.7	13.9
団体	83	87	2.5	2.3	5.6
会社	75	79	2.3	2.1	5.1
漁業協同組合	-	-	-	-	-
漁業生産組合	2	1	0.0	0.0	50.0
共同経営	6	7	0.2	0.2	14.3

(3) 経営体階層別経営体数

漁業経営体を階層別にみると、海面漁業が86.2%、海面養殖が13.8%の構成割合となっている。

海面漁業では、「1～3トン未満」の動力船使用経営体が871経営体(全経営体数に占める割合26.2%)で最も多く、次いで「3～5トン未満」の832経営体(同25.0%)、「1トン未満」の585経営体(同17.6%)の順となっており、この3つの階層で全体の68.9%を占めている。前回に比べると、「50トン以上」が3経営体増加しているほかは、全ての規模で減少した。

海面養殖は、かき養殖の経営体が376経営体(同11.3%)、のり養殖が37経営体(同1.1%)、まだい養殖が13経営体(同0.4%)と続いている。前回に比べると、海面養殖全体で104経営体(18.5%)減少し、かき養殖は54経営体、のり養殖は5経営体減少した。

第2表 経営体階層別経営体数

単位：経営体，%

経営体階層	実数		構成比		増減率
	平15	平10	平15	平10	
総数	3,323	3,849	100.0	100.0	13.7
海面漁業	2,865	3,287	86.2	85.4	12.8
漁船非使用	118	139	3.6	3.6	15.1
無動力船	7	7	0.2	0.2	0.0
動力船					
1トン未満	585	674	17.6	17.5	13.2
1～3トン	871	961	26.2	25.0	9.4
3～5トン	832	984	25.0	25.6	15.5
5～10トン	266	298	8.0	7.7	10.7
10～20トン	37	49	1.1	1.3	24.5
20～30トン	17	24	0.5	0.6	29.1
30～50トン	9	12	0.3	0.3	25.0
50トン以上	8	5	0.2	0.1	60.0
小型定置網	115	134	3.5	3.5	14.1
地びき網	-	-	-	-	-
海面養殖	458	562	13.8	14.6	18.5
ぶり養殖	5	8	0.2	0.2	37.5
まだい養殖	13	25	0.4	0.6	48.0
ひらめ養殖	8	11	0.2	0.3	27.3
その他の魚類養殖	12	13	0.4	0.3	7.7
かき養殖	376	430	11.3	11.2	12.6
くるまえび養殖	1	-	0.0	-	-
わかめ類養殖	4	16	0.1	0.4	75.0
のり養殖	37	42	1.1	1.1	11.9
真珠養殖	2	2	0.0	0.1	0.0
その他の養殖	-	15	-	0.4	-

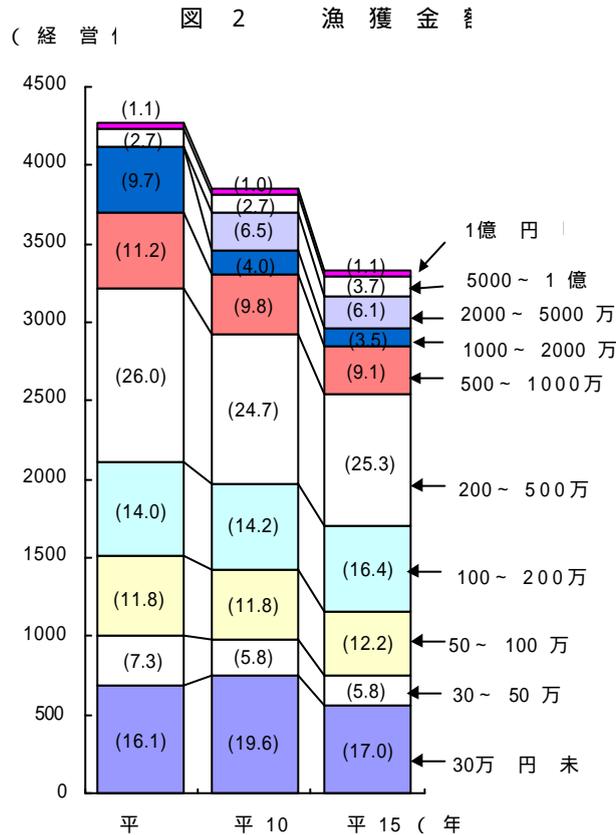
注) 1 漁業経営体階層区分は、「過去1年間に営んだ漁業種類」又は「過去1年間に使用した漁船」による。

2 「小型定置網」以下については、販売金額1位の漁業種類によって区分している。

(4) 漁獲金額階層別経営体数

漁業経営体を漁獲金額階層別にみると、「200万円～500万円未満」が840経営体(全漁業経営体に占める割合25.3%)で最も多く、次いで「30万円未満」が564経営体(同17.0%)、「100万円～200万円未満」544経営体(同16.4%)の順となっている。

前回と比べると、「5000万円～1億円未満」で19経営体(18.3%)増加しているが、これ以外の全ての階層で減少している。



第3表 漁獲金額階層別経営体数

単位：経営体，%

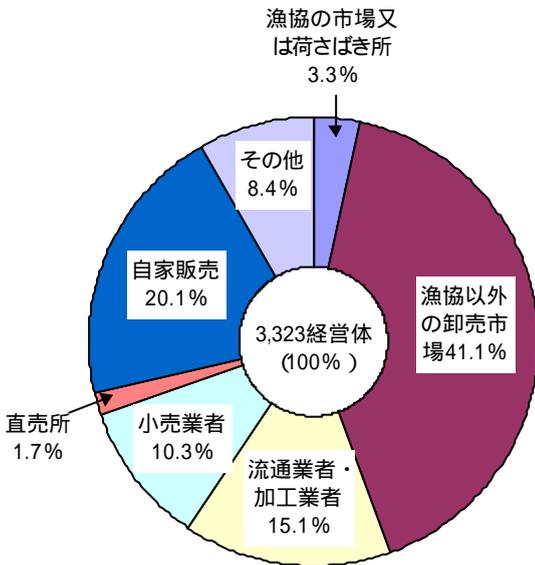
漁獲金額	実数		構成比		増減率
	H 15	H 10	H 15	H 10	
総数	3,323	3,849	100.0	100.0	13.7
30万円未満	564	754	17.0	19.6	25.2
30～50万円未満	192	222	5.8	5.8	13.5
50～100万円未満	406	453	12.2	11.8	10.4
100～200万円未満	544	546	16.4	14.2	0.4
200～500万円未満	840	949	25.3	24.7	11.5
500～1,000万円未満	302	378	9.1	9.8	20.1
1,000～2,000万円未満	115	153	3.5	4.0	248
2,000～5,000万円未満	202	252	6.1	6.5	19.8
5,000～1億円未満	123	104	3.7	2.7	18.3
1億円以上	35	38	1.1	1.0	7.8
1経営体平均漁獲金額 (万円)	824	810	-	-	1.7

(5) 漁獲物の出荷先，活魚販売

漁獲物の主な出荷先をみると、「漁協以外の卸売市場」に出荷した経営体は1,366経営体（全漁業経営体数に占める割合41.1%）で最も多く，次いで「自家販売」が667経営体（同20.1%），「流通業者・加工業者」が502経営体（同15.1%）の順となっている。

また，活魚販売（貝類を除く。）を行った漁業経営体は846経営体（同25.5%）で，前回に比べ5経営体（0.6%）減少した。

図3 漁獲物の主な出荷先別漁業経営体の構成割合



第4表 活魚販売を行った漁業経営体の構成比

単位：経営体，%

区分	漁業経営体数	活魚販売を行った経営体数	活魚販売を行った経営体数の割合
平15	3,323	846	25.5
平10	3,849	851	22.1
増減率	13.7	0.6	-

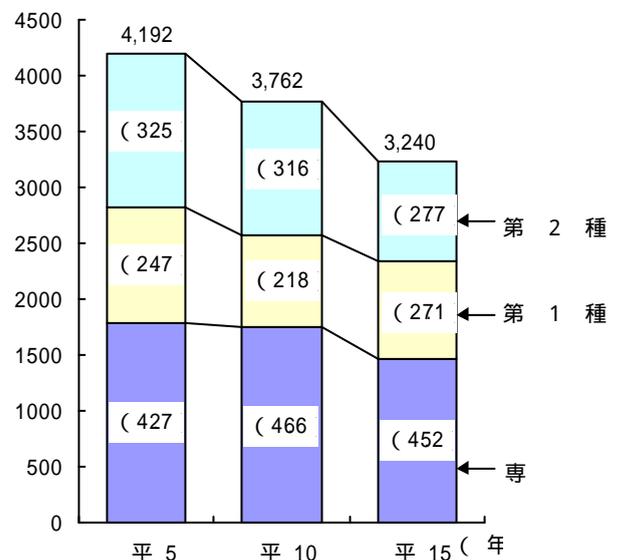
2 個人漁業経営体

(1) 専業別個人経営体数

個人経営体を専業別にみると，専業が1,464経営体（全個人経営体数に占める割合45.2%），兼業が1,776経営体（同54.8%）となっている。兼業のうち「自営漁業が主（第1種兼業）」が878経営体（同27.1%），「自営漁業が従（第2種兼業）」が898経営体（同27.7%）となっている。

前回と比べ第2種兼業は291経営体（24.5%），専業が289経営体（16.5%）減少した。一方で，第1種兼業は58経営体（7.1%）増加した。

図4 専業別個人経営体数



(2) 基幹的漁業従事者の性別・年齢別経営体数

個人経営体を基幹的漁業従事者（個人経営体の満15歳以上の世帯員のうち、自営漁業の海上作業が最も多い者）の性別でみると、男子の経営体は3,102経営体（全個人経営体に占める割合95.7%）、女子の経営体は135経営体（同4.2%）で、前回に比べるとそれぞれ14.0%、12.3%減少した。

個人経営体を男子基幹的漁業従事者の年齢別にみると、30歳～34歳、70歳～74歳及び75歳以上の階層でそれぞれ13.0%、14.9%、17.5%増加した。また、年齢別構成割合でみると、65歳以上の年齢階層の割合が45.5%となり、前回に比べ6.3ポイント上昇した。

第5表 基幹的漁業従事者の性別 年齢別経営体数

区 分	経営体数		構成比		増減率
	平15	平10	平15	平10	
計	3,240	3,762	100.0	100.0	13.9
海上作業従事者がいる	3,237	3,761	99.9	100.0	13.9
基幹的従事者が男子	3,102	3,607	95.7	95.9	14.0
29歳以下	18	40	0.6	1.1	55.0
30～34	52	46	1.6	1.2	13.0
35～39	63	79	1.9	2.1	20.3
40～44	99	138	3.1	3.7	28.3
45～49	166	290	5.1	7.7	42.8
50～54	306	416	9.4	11.1	26.4
55～59	417	491	12.9	13.1	15.1
60～64	506	631	15.6	16.8	19.8
65～69	584	708	18.0	18.8	17.5
70～74	509	443	15.7	11.8	14.9
75歳以上	382	325	11.8	8.6	17.5
基幹的従事者が女子	135	154	4.2	4.1	12.3
海上作業従事者がいない	3	1	0.1	0.0	200.0

(3) 自営漁業の後継者の有無別経営体数

自営漁業の後継者のいる個人経営体は311経営体（全個人経営体に占める割合9.6%）で、前回に比べると7経営体（2.2%）減少した。

後継者のいる個人経営体の割合を経営体階層別にみると、海面漁業は190経営体（海面漁業経営体の6.7%）、海面養殖は121経営体（海面養殖経営体の30.6%）で、前回に比べてそれぞれ1.0ポイント、4.1ポイント上昇した。

海面漁業では、後継者のいる漁船使用の経営体は、1～3t未満、3～5t未満、5～10t未満の階層で、それぞれ6経営体（18.8%）、5経営体（12.2%）、6経営体（17.6%）増加し、1t未満、10t以上の階層で、それぞれ4経営体（14.3%）、9経営体（40.9%）減少した。海面養殖では、かき養殖は8経営体（7.7%）、それ以外の養殖は5経営体（45.5%）減少し、のり養殖は3経営体（40.9%）増加した。

第6表 後継者の有無別個人経営体数

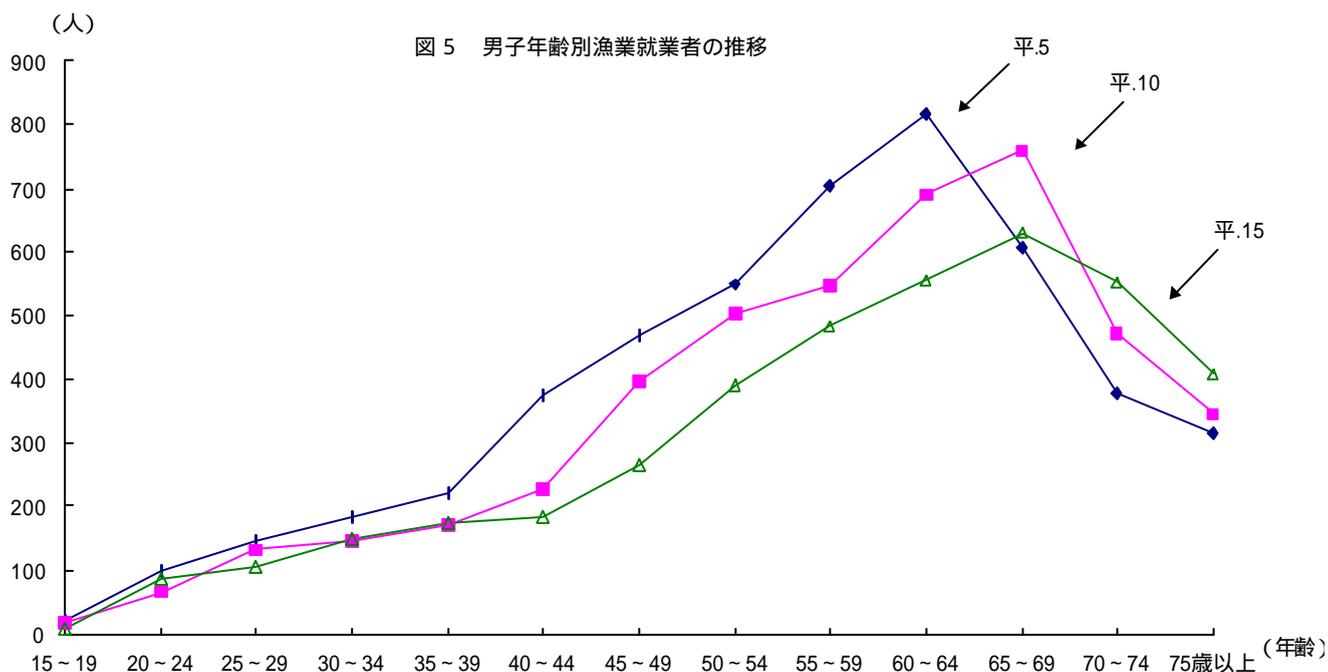
単位：経営体数，%

経営体階層区分	平.15		平.10		後継者あり 経営体 増減率			
	うち、後継者あり 経営体数	割合	うち、後継者あり 経営体数	割合				
計	3,240	311	9.6	3,762	318	8.5	2.2	
海面漁業	2,845	190	6.7	3,267	187	5.7	1.6	
漁船非使用階層	118	3	2.5	139	9	6.5	66.7	
漁無動力船のみ	7	-	-	7	-	-	-	
船力船使用	動力1 T 未満	584	24	4.1	672	28	4.2	14.3
	1 ~ 3 未満	869	38	4.4	960	32	3.3	18.8
	3 ~ 5 未満	831	46	5.5	982	41	4.2	12.2
	5 ~ 10 未満	264	40	15.2	297	34	11.4	17.6
用用 10 T 以上	57	13	22.8	76	22	28.9	40.9	
小型定置網	115	26	22.6	134	21	15.7	23.8	
地びき網	-	-	-	-	-	-	-	
海面養殖	395	121	30.6	495	131	26.5	7.6	
ま だ い 養 殖	13	2	15.4	21	2	9.5	0.0	
か き 類 養 殖	323	96	29.7	381	104	27.3	7.7	
の り 類 養 殖	34	17	50.0	39	14	35.9	21.4	
そ の 他 養 殖	25	6	24.0	54	11	20.4	45.5	

3 海面漁業就業者

漁業就業者は5,452人で、性別にみると、男子は3,986人(全漁業就業者に占める割合73.1%)、女子は1,466人(同26.9%)で、前回に比べそれぞれ10.9%、15.8%減少した。

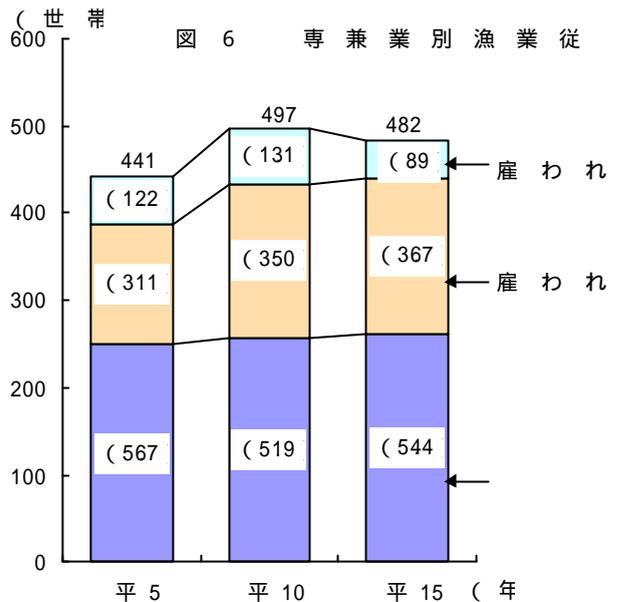
男子を年齢階層別にみると、男子漁業就業者に占める65歳以上の就業者の割合は、39.9%で前回に比べ4.6ポイント上昇した。



4 漁業従事者世帯

漁業従事者世帯数(準世帯を除く)は482世帯で、前年に比べ15世帯(3.0%)減少した。

漁業従事者世帯を漁業雇われの専兼業別にみると、「漁業雇われのみ」(専業)が262世帯(準世帯を除く全漁業従事者世帯数に占める割合54.4%)、兼業のうち、「漁業雇われが主」が177世帯(同36.7%)、「漁業雇われが従」が43世帯(同8.9%)となっている。

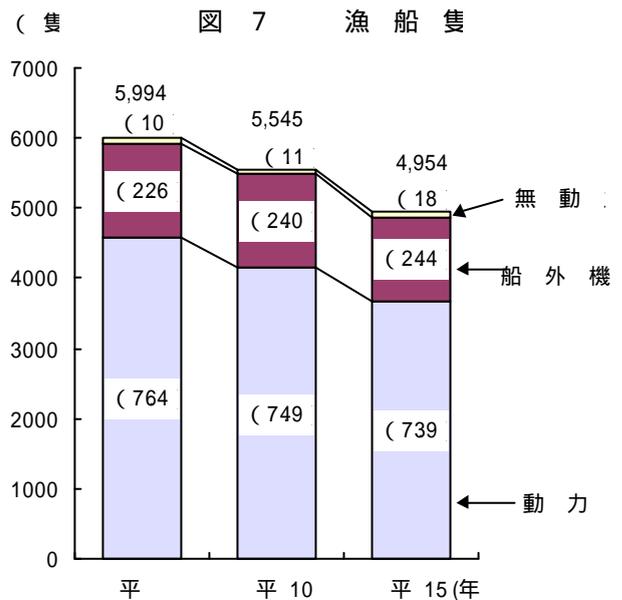


5 漁船及び乗組員

(1) 漁船総隻数

漁業経営体が過去1年間に漁業生産活動に使用し、調査期日現在保有している漁船の総隻数は4,954隻で、前年に比べ591隻(10.7%)減少した。

漁船隻数を種類別にみると、動力船が3,659隻(全漁船隻数に占める割合73.9%)、船外機付船が1,207隻(同24.4%)、無動力船が88隻(同1.8%)となっている。



(2) 乗組員数

過去1年間に漁業生産活動に使用し、調査期日現在保有している動力船の乗組員数は6,560人で、前年に比べ1,105人(14.4%)減少した。

乗組員数の構成をみると、日本人の男子は5,081人(全乗組員数に占める割合77.5%)、女子が1,423人(同21.7%)、外国人が56人(同0.9%)となっている。